

令和元年度久留米市介護予防・日常圏域ニーズ調査の結果について

1. 目的

「久留米市第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」策定の基礎資料とすることを目的に、高齢者の生活実態や社会状況等を把握するための調査を実施したものを。

2. 調査対象・方法等

(1) 調査対象者・回収状況

調査区分	対象者数	有効回収数	回収率
一般高齢者	3,500人	2,623人	74.9%
要支援認定者	1,500人	1,036人	69.1%
合計	5,000人	3,673人	73.5%

※令和元年11月1日現在久留米市在住の高齢者（65歳以上）の中から無作為抽出

※有効回収数の合計には、認定状況不明14件を含む

(2) 調査方法 郵送配布、郵送回収

(3) 調査期間 令和元年12月10日（火）～令和元年12月25日（水）

3. 調査結果から見えてくる現状と課題

(1) 家族構成・生活状況

○家族構成について、全体では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が最も多く（34.3%）、次は「1人暮らし」（22.0%）となっている。また、要支援認定者では「1人暮らし」の割合が全体と比べて高くなっている。（要支援者1：37.5%、要支援者2：39.9%）【報告書P7】

○普段の生活での介護・介助の状況について、全体では「介護・介助は必要ない」が7割（70.1%）を超えているが、要支援1では3割（30.7%）、要支援2では1割強（15.7%）となっている。一方で、要支援1や2でも「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」との回答が2割を超えており、サービスを受けていない理由の把握に努める必要がある。（要支援者1：23.7%、要支援者2：21.1%）

【報告書P9】

○主に誰から介護を受けているかについて、男性では「配偶者（妻）」（36.6%）が最も高く、女性では「介護サービスのヘルパー」（27.1%）に次いで娘（19.5%）となっており、全体として女性が介護する割合が高くなっている。【報告書P13】

○介護・介助が必要になった原因について、男性は「脳卒中」や「心臓病」、女性は「骨折・転倒」の割合が高くなっている。そのため、生活習慣病予防、転倒予防の取り組みへの参加促進を進めていく必要がある。【報告書P17】

(2) 生活機能評価及び日常生活自立度

○将来のいずれかの時に、要介護状態になる可能性を高める日常生活の状況を把握するため、①～⑦の機能について判定を行った。【報告書 P18】

①運動器 ②閉じこもり ③転倒 ④栄養 ⑤口腔 ⑥認知 ⑦うつ

○生活機能については、現在の健康状態と各機能（①～⑦）のリスクとの関連を見ると、いずれも健康状態が悪くなるほど、リスク該当者の割合が高くなっている。特に、認知機能及びうつのリスクは、健康状態が「よくない」人の8～9割が該当しており、状況改善に向けて、保健と介護予防が相互に連携した取り組みが必要となる。【報告書 P41】

※ 「リスク」・・・現在若しくは将来のいずれかの時に、ある状態になる可能性

(3) 社会参加

○趣味があると回答した人の割合は、一般高齢者が75.6%、要支援1が65.8%、要支援2が61.6%と、身体状態が悪化するに従って、低くなっている。【報告書 P43】

○生きがいがあると回答した人の割合も、趣味と同様に、身体状態が悪化するについて、その割合が低くなっている。【報告書 P43】

○地域での活動への参加状況は、ボランティアや趣味、スポーツ、地域活動など、各項目とも、全般的に身体状態が悪化するに従って参加している割合が低くなっている。他の活動と比較して、老人クラブや町内会・自治会活動は、低くなる割合が緩やかとなっている。また、介護予防のための通いの場は、一般高齢者より、要支援者の方が高くなっている。【報告書 P45】

○まわりの人とのたすけあいについて、心配事や愚痴を聞いてくれる人、看病や世話をしてくれる人について、家族構成別に比較すると、一人暮らし世帯は他の世帯に比べ、「そのような人はいない」と回答した割合が高くなっており、地域社会から孤立する可能性が高くなるとともに、社会的役割の低下や、閉じこもり、うつなどのリスクが高まり、健康状態の悪化が懸念される。【報告書 P47】

○地域活動や介護予防の通いの場などの参加状況と健康状態には相互に関連性が見られるため、健康づくり、生きがいづくりの観点からも、積極的な地域活動や介護予防等への参加促進を図っていく必要がある。【報告書 P55】

(4) その他

- 避難行動要支援者名簿の認知度は、「知っている」と回答した人は全体の2割で、要支援者の割合は一般高齢者より低くなっている。また、今後、自力又は家族の協力による避難が困難になった場合の名簿への登録については、6割強の人が「登録したい」と回答しており、認知度を高める取り組みや名簿登録を促す取り組みを進めていく必要がある。【報告書 P56～57】

- 地域包括支援センターの認知度について、「知っている」と回答した人は、要支援者は6割を超えている（要支援者1：65.6%、要支援者2：65.5%）が、一般高齢者は4割程度（42.4%）で、半数以上（53.8%）の人は「知らない」と回答しており、高齢者の総合相談窓口である包括支援センターの周知・広報をさらに強化していく必要がある。【報告書 P57～58】